

視点 論点

また農協法の改正など政府主導の農協改革、二つめがJAによる自己改革である。

農協法の改正による農協改革では、
①全国農業協同組合中央会（JA全中）の一般社団法人への移行、都道府県中央会は農協法上の連合会に移行②JA全中の地域農協への指導・監査権の廃止③JA理事の過半数を「販売・経営のプロ」とする一などの改革が実行されてきた。

さらにJAグループでは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする以下の3点を中心とした自己改革に取り組んできた。

JA自己改革Ⅰ…地域農業振興・農業者所得の向上②地域営農ビジョンの実践③販売力強化、生産資材の低廉化など

JA自己改革Ⅱ…組合員とJA役員との徹底した話し合い

JA自己改革Ⅲ…准組合員の地域農業のパートナー化

開始時には押し問答に近い状況であったものの、今回の規制改革推進会議の答申では、農協改革に対して

規 制改革会議の答申を受けて2014年に始まった、政府による農協改革の「集中推進期間」が5月末で終わった。今回のコラムでは、農協改革の成果について見ていこう。
農協改革では以前から指摘されてきた上意下達の仕組みを変え、より農業者に近い立場で農業を支えていくことがうたわれた。言い換えれば、地域のJAがより自主性を持って行動することを期待した改革であった。農協改革は大きく二つから構成される。まず規制改革会議の議論を踏

「一定の進捗が見られた」と表現し、一定の評価を与えた。

実際の現場でも農協改革のさまざまな成果を実感することができる。農産物の販売強化の成果として、農協の取り扱い額は1割増増加し、農産物の輸出促進においても存在感を發揮した。

また、農協改革のシンボリックな存在であった資材価格について、一部で値下げが実現し、農機メーカーと共同で機能を絞った廉価版トラクターも商品ラインアップに加わった。他方で、農業者所得の向上や資材価格の引き下げ、信用事業の健全な持続性などについては「課題が残されている」とされた。

さらに、農協のパブリックイメージをがらりと変えるような新たな取り組みも始まった。JAグループの

「農協改革」で何が変わったのか？



三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。

をはじめとして、収益性の低さや労働力不足に悩む農村地域がまだまだ多数ある。つまり、農協が創るべき未来はまだ遠い彼方なのである。

農協改革集中推進期間の終了に関するJA全中会長の談話でも「自己改革に終わりははない」という文言が記されたように、国から設定された内容を実行すれば終わり、と短期的に考え歩みを止めるJA関係者はよもやないだろうが、このような成果が認められたタイミングだからこそ、あえて厳しめのエールを贈りたい。半ば強制されたルールが終わったその先にどのような道を進むのか。これからの本場の意味での自己改革なのである。

(注) JA全中、JA全農、JA共済連、農林中金、家の光協会、日本農業新聞、JA全厚連、農協観光

島根政経懇話会 第307回定例会

日時 7月25日(木) 正午〜午後2時
会場 ホテル一畑(松江市千鳥町)

米子境港政経クラブ 第268回定例会

日時 7月26日(金) 正午〜午後2時
会場 米子ワシントンホテルプラザ(米子市明治町)

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局(☎0852・32・3477)、またはHPをご覧ください。

本欄は、多胡秀人氏(地域の魅力研究所代表理事)、渡邊准氏(地域経済活性化支援機構代表取締役専務)、井上久男氏(ジャーナリスト)、橋本卓典氏(共同通信記者)、小林美希氏(ジャーナリスト)、三輪泰史氏(日本総合研究所創発戦略センター エクスパート)が交代で執筆します。



「若者や女性が働きたい、働き続けたい」と思える職場のあり方

獨協大経済学部特任教授 深澤 真紀氏

講師経歴 1967年、東京都生まれ。早稲田大在学中に女子学生のためのミニコミ誌の編集に携わる。卒業後は複数の出版社を経て、98年に企画会社「タクトプランニング」を設立、社長を務める。2009年「草食男子」で流行語大賞トップテンを受賞。17年から現職。コラムニスト、日本文藝家協会会員。TV出演、著書多数。